

第3号様式

平成22年度 京都府立大学地域貢献型特別研究 (ACTR) 成果

分類 番号	A	取組 名称	京都府北部地域におけるアルコール・薬物乱用・依存に関する初期相談のあり方に関する研究
研究代表者：		公共政策学部 (研究科)	職名： 准教授 山野 尚美
研究担当者 (敬称略)： 京都府立大学 (山野 尚美) 外部分担者・協力者 京都 DARC (加藤 武士、太田 実男、阪本 高司、出原 和宏)			
主な連携機関 (所在市町村、機関 (部署) 名)			
特定非営利活動法人 京都 DARC 国立病院機構 舞鶴医療センター			
【研究活動の要約】			
<p>本研究では、京都府北部地域におけるアルコールおよび薬物問題でお困りの方の実態と回復に向けてのニーズ、その家族が直面している心理・社会的困難とニーズ等について把握し、それらを踏まえた相談・支援のあり方を検討するために、以下の活動を実施した。</p> <p>(1) アルコール・薬物の問題でお困りの方を対象とするピアグループミーティング (舞鶴市内において1ヶ月に1回、合計11回)</p> <p>(2) アルコール・薬物の問題でお困りの方の家族等を対象とするグループミーティング (舞鶴市内において1ヶ月に1回、合計11回)</p> <p>(3) アルコール・薬物の問題でお困りの方とご家族のニーズについてのデータの収集と分析</p> <p>(4) 一般住民を対象とした、アルコール・薬物問題に関する相談・支援の利用のしやすさに関するアンケート調査</p> <p>(5) 先行研究のレビュー等によるアルコール・薬物問題に関する効果的啓発の検討</p>			
【研究活動の成果】			
<p>調査からは、次のようなニーズがあることが確認された。①既に実施されている相談・支援等についての情報の周知が十分ではないこと ②仕事を続けている人々は、平日昼間以外に相談・支援の提供を希望していること ③各専門職の養成課程で、当該問題についての十分な教育の機会が確保されておらず、現場の担当者がどのように対応したらよいのか不安をもっている場合があること ④地域で先駆的に活動している自助グループの活動が十分に評価されておらず、積極的に活用されていないこと。⑤処方薬等の自己使用自体が法規制の対象となっていない薬物を使用しているケースが、相談・支援の対象から漏れがちであること。これらを踏まえて、次のような提言を示した。①既存の相談・支援事業に関する情報集約と広報の強化 ②自助グループを含めた関連機関・施設の連携強化 ③講義に加え、ケースやグループを担当してスーパービジョンを受けることによる、担当者の相談・支援の技術向上。また、初期介入向けのリーフレットを作成した。</p>			
【研究成果の還元】			
<p>①「薬物・アルコールを止めたいと思う方のための支援講座 in 舞鶴」(グループワーク) H22/5～H23/3 毎月第二木曜開催 舞鶴市 国立病院機構 舞鶴医療センター</p> <p>②「ご家族・ご友人のための薬物・アルコール問題対応支援講座 in 舞鶴」(グループワーク) H22/5～H23/3 毎月第二木曜開催 舞鶴市 国立病院機構 舞鶴医療センター</p> <p>③「薬物依存の回復と家族」(ワークショップ開催) 2011/2/20 京都市 ハートピア京都 (参加者28名)</p> <p>④舞鶴市心の健康講座「身近に迫る依存症～アルコール・薬物からギャンブルまで～」(講演応召) 2010/12/19・舞鶴市保健センター</p> <p>⑤アルコール・薬物依存に関する啓発リーフレットの作成</p>			
【お問い合わせ先】		公共政策学部 山野研究室	職名： 准教授 山野 尚美
Tel: 075-703-5108		E-mail: n_yamano@kpu.ac.jp	